

令和8年度 高齢者施策推進部 主要事項予算案のポイント

資料9-1

<令和8年度予算案の内訳>

(単位：百万円)

	令和8年度 当初予算案	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
東京都（一般会計）計	9,653,000	9,158,000	495,000	5.4%
福祉局（一般会計）計	1,290,561	1,211,318	79,243	6.5%
高齢者施策推進部（一般会計）計	300,679	304,352	△ 3,673	△1.2%

※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しないことがある

<高齢者施策推進部の主な事業>

事 項	令和8年度 予算案(百万円)	令和7年度 予算案(百万円)	増(△) 減	概 要
1 介護保険制度の適正な運営	180,201	177,202	2,999	
(1) 介護保険制度の運営	178,294	176,032	2,262	ア 介護保険給付費負担金 イ 地域支援事業交付金 ウ 第1号保険料の低所得者軽減強化 エ 介護保険財政安定化基金 オ 低所得者特別対策事業
(2) 介護サービス情報の公表	144	144	0	利用者が事業者の介護保険サービス内容等を比較検討することができるよう、客観的事実を公表することで、利用者の選択を支援するとともに事業者サービスの質の確保を図る。
(3) 介護支援専門員研修事業	455	349	106	介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するため、必要な知識、技能を有する介護支援専門員を養成するほか、介護支援専門員の資格更新時等の負担を軽減するため、研修受講料の本人負担軽減に取り組む。
(4) 居宅介護支援事業所管理者向け マネジメント支援研修	6	7	△ 1	居宅介護支援事業所の管理者を対象に、管理者としてのマネジメントや人材育成等の知識・手法を身につけるための研修を実施し、介護支援専門員の確保・育成を図る。
(5) 居宅介護支援事業所経営改善等 支援事業	1,124	597	527	居宅介護支援事業所に対し、事務職員の雇用経費に加え、経営改善に係る取組や利用者確保のための広報活動に係る経費を補助することで、将来的な介護需要の拡大に対応するとともに、介護支援専門員の待遇改善を図る。

	(6) 介護支援専門員再就業等支援事業	178	73	105	介護支援専門員への再就業等希望者に対し、就労相談及び就業・定着奨励金の給付等の支援を行うことにより、潜在的な人材の活用を図る。また、介護支援専門員を中小企業に派遣して従業員向け研修等を実施するほか、介護に直面する従業員に向け、企業内相談窓口の設置や初期集中支援制度の整備等に取り組む中小企業に奨励金を支給するなど、介護と仕事の両立を支援するとともに、介護離職の防止を図る。
2 地域ケア体制の推進		2,739	2,084	655	
	(1) 地域包括支援センター機能強化の推進	39	37	2	地域包括ケアシステムの構築へ向けた中核的な機関である地域包括支援センターの機能を強化する。 ア 自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議推進事業 イ 地域包括支援センター職員研修事業
	(2) TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業	17	21	△ 4	地域の高齢者が気軽に立ち寄り、飲食をしながら様々な交流をすることができるTOKYO長寿ふれあい食堂の取組を推進することにより、高齢者の交流機会の増加、心身の健康増進、多世代交流の促進を図る。
	(3) 高齢者の地域見守り拠点等整備促進事業	1,904	2,010	△ 106	高齢者見守り相談拠点を設置・運営する区市町村を支援するとともに、見守り情報を共有するアプリの提供等により地域の生活関連企業など多様な主体の参加を一層促進し、地域における高齢者の見守り・連携体制の強化を図る。
	(4) 暮らしの場における看取り支援事業	16	16	0	住み慣れた暮らしの場における看取りを支援するため、看取りを実施する小規模な事業所に対し、整備・開設や運営に必要な経費の一部を補助する。
	(5) ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築事業	新規 313	-	313	【新規】AIチャットボットを活用しながら、介護に関する情報をワンストップで収集できるほか、地域包括支援センターを24時間予約できるシステム基盤を構築するなど、介護DXを推進し、働きながら介護に取り組むミドル層の負担軽減を図る。
	(6) 介護情報基盤活用促進事業	新規 450	-	450	【新規】要介護認定期間の短縮に向け、国が整備している介護情報基盤を活用し、要介護認定期間短縮に取り組む区市町村を支援するなど、介護DXを推進し、都民の速やかな介護サービス利用や区市町村の事務効率化を図る。
3 認知症のある人の支援		2,815	1,925	890	
	(1) 認知症施策推進事業	74	42	32	認知症に対する中長期的な施策の検討や、「東京都認知症施策推進計画」の進行管理を行う「認知症施策推進会議」を運営するとともに、都民への普及啓発を図る。

(2) 認知症介護研修事業	198	178	20	認知症介護の質的向上を図るため、介護保険施設・事業所等の介護職を対象に研修を実施する。
(3) 認知症疾患医療センター運営事業	806	795	11	認知症のある人が地域で安心して生活できるよう、認知症疾患医療センターを中心として、地域における医療・福祉相互の連携体制を構築するとともに、関係者への研修等を行う。
(4) 認知症初期集中支援チーム員等研修事業	13	12	1	全ての区市町村に配置されている認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図る。
(5) 認知症支援推進センター運営事業	69	69	0	認知症のある人を地域で支える医療・介護従事者の認知症対応力向上を図るため、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターに人材育成拠点を設置し、多様な研修会を開催するとともに、認知症疾患医療センターが実施する地域における研修等に対する支援を行う。
(6) 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業	33	33	0	認知症への早期の気づきや医療における認知症への対応力を高めるため、歯科医師、薬剤師、看護職員等に対する研修を実施する。
(7) 認知症とともに暮らす地域あんしん事業	478	453	25	認知症の早期診断に向けた認知症サポート検診事業を推進するとともに、認知症の初期から中・重度となっても、認知症高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築する。 ア 認知症サポート検診事業 イ 認知症地域支援推進事業（高齢者施策推進区市町村包括補助事業で実施） ウ 認知症ケアプログラム推進事業（一部高齢者施策推進区市町村包括補助事業で実施）
(8) 認知症サポーター活動促進事業	8	8	0	認知症のある人等の支援ニーズと認知症サポーターをつなぐチームオレンジの整備を推進する区市町村の職員等に対して必要な研修を行うとともに、区市町村の状況に応じたチームオレンジの立ち上げや活動を支援する。
(9) 若年性認知症総合支援センター運営事業	73	53	20	若年性認知症のある人及びその家族のためのワンストップ相談窓口の設置や、地域包括支援センター等への支援を行うことにより、早期に適切な支援に結びつける。
(10) 若年性認知症支援事業	8	4	4	企業、事業者及び医療機関向け研修会を開催し、若年性認知症のある人の居場所づくりや社会参加等を促進することにより、地域における支援体制の充実を図る。
(11) 認知症抗体医薬対応支援事業	70	72	△ 2	認知症抗体医薬に関する正しい理解の促進とともに、専門職向け相談窓口の設置や医療従事者等向け研修を実施するなど、認知症抗体医薬に対応する体制整備を図る。

(12) 認知症サポート医地域連携促進事業	16	22	△ 6	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医を「とうきょうオレンジドクター」に認定するとともに、とうきょうオレンジドクターとの連携を促進する取組を行う区市町村を支援することで、地域における認知症対応力の向上を図る。
(13) 認知症のある人の社会参加推進事業	107	57	50	認知症のある人と地域の多様な主体が参加する話し合いの場を設定し、地域の一員として役割を持てるよう、認知症のある人の社会参加を推進する区市町村を支援する。
(14) 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業	28	115	△ 87	行方不明となった認知症のある人の早期発見のため、G P Sを活用した見守り支援や、地域における見守りネットワーク構築等に取り組む区市町村を支援する。
(15) 認知症のある人の行方不明対策に係る普及啓発事業	8	-	8	【新規】認知症のある人の行方不明対策について、連絡会を開催して区市町村・関係機関の連携を促すとともに、区市町村の行方不明対策を一元的に発信し、都民への普及啓発を図る。
(16) 民間団体と連携した認知症家族介護者へのピア相談事業	13	12	1	認知症のある人の家族介護者が心理的に孤立しないように、家族介護の経験がある人が相談員として対応する電話相談を実施する。
(17) 認知症のある人への医療提供体制の強化	813	-	813	【新規】認知症になっても安心して過ごすことができるよう、新たな認知症の医療提供体制を構築し、認知症がある人を身近な地域で受け入れられる体制を確保する。
4 地域における日常生活の支援	5,945	5,943	2	
(1) 高齢者施策推進区市町村包括補助事業	5,880	5,880	0	区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、高齢者分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民の福祉の増進を図る。
(2) 避難者の孤立化防止事業	65	63	2	都内に避難している東日本大震災の被災者の孤立化を防止するため、避難者の「生活する地域」の実情に応じて実施する取組を支援する。
5 介護予防の総合的な取組	1,241	1,222	19	
(1) 生活支援体制整備強化事業	25	22	3	地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進するため、地域の生活支援ニーズと地域資源のマッチング等を行う生活支援コーディネーターを養成し、各区市町村に適切に配置することにより、地域におけるサービス提供体制の整備を支援する。

	(2) 介護予防・フレイル予防支援強化事業	471	460	11	フレイル予防等の視点を踏まえ、地域における介護予防活動の拡充・機能強化を図るため多様なアプローチにより住民主体の介護予防・フレイル予防活動を推進する区市町村を支援する。 ア 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター運営事業 イ 東京都介護予防・フレイル予防推進員配置事業
	(3) オンライン介護予防サポート事業	30	34	△ 4	オンラインツールを活用して行う介護予防・フレイル予防活動の体制整備に係る区市町村の取組を支援する。
	(4) 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業	614	648	△ 34	加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会確保を推進し、介護予防につなげるため、加齢性難聴の早期発見・早期対応に係る区市町村の取組を支援する。
	(5) 介護予防・フレイル予防普及啓発強化事業	22	46	△ 24	都及び区市町村による都民に対する普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防活動に取り組む機運を醸成する。
	(6) フレイルサポート医地域連携支援事業	79	12	67	介護予防・フレイル予防の取組を推進するため、フレイルサポート医と連携する区市町村の取組を支援するとともに、東京都医師会が行うフレイルサポート医の養成・認定や、地区医師会による介護予防・フレイル予防の体制整備等の取組を支援する。
6 高齢者の生きがいと社会参加の促進	28,313	28,724	△ 411		
	(1) シルバーパスの交付	26,264	22,977	3,287	高齢者の社会参加を助長し、高齢者福祉の向上を図るため、指定団体に対し、ICカード発行に係る経費など、シルバーパス事業の円滑な実施及び事業継続に必要な支援を行う。また、高齢者の社会参加を後押しするため、抜本的な制度見直しまでの間、利用者負担の軽減を実施するための支援を行う。
	(2) シルバーパスのICカード化	600	4,840	△ 4,240	シルバーパスのICカード化に向け、システムに係る運用・保守や運用開始に向けた全体テストを行う指定団体に対し、支援を行う。
	(3) 老人クラブ助成事業	169	170	△ 1	高齢者の知識及び経験を生かして、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものとするとともに、いきいきとした高齢社会の実現に資するため、老人クラブへの助成を行う。
	(4) 多摩都市モノレールへのシルバーパス対象拡大に向けたシステム改修	新規	546	-	【新規】令和9年度中に多摩地域の基幹的交通機関である多摩都市モノレールへ対象を拡大することに伴うシステム改修経費を支援する。

(5) 老人クラブ活動継続支援事業		16	16	0	地域において、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、見守り活動等の地域を支える役割を担う老人クラブの事務効率化等を図る区市町村を支援する。
(6) 区市町村老人クラブ連合会等活動サポート事業	新規	32	-	32	【新規】都内における老人クラブの活動を広域的に活性化させるため、東京都老人クラブ連合会に活動サポートデスク（仮称）を設置する。
(7) 人生100年時代セカンドライフ応援事業		382	369	13	多様なニーズを持つ高齢者の生きがいづくりや自己実現の機会を提供する区市町村を支援し、人生100年時代において高齢者の誰もが地域ではつらつと活躍できる社会を実現する。
(8) 人生100年時代社会参加マッチング事業		304	352	△ 48	シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、希望に応じた仕事や学び、趣味、地域活動、介護現場での有償ボランティア等ができるよう情報を一元化とともに、区市町村の取組を支援する。
7 介護人材確保・育成対策		41,723	41,462	261	
(1) 訪問看護人材確保育成事業		88	75	13	要介護高齢者の在宅療養生活を支える訪問看護サービスの安定的な供給に向け、新任訪問看護師の育成や資格取得支援等を実施し、訪問看護に従事する看護師の確保・育成・定着を図る。
(2) 訪問看護ステーション代替職員確保支援事業		39	21	18	訪問看護師の研修派遣や産休・育休にかかる代替職員を確保する訪問看護ステーションを支援することで、訪問看護師の資質向上や働きやすい職場環境の整備を図る。
(3) 新任訪問看護師育成支援事業		6	7	△ 1	訪問看護未経験の看護職を雇用し、育成を行う訪問看護ステーションに対し、育成に要する経費を補助し、教育体制の強化を支援する。
(4) 訪問看護ステーション協働育成支援事業	新規	6	-	6	【新規】訪問看護人材の確保・定着・育成に向けて、2事業所以上の訪問看護ステーションが協働して実施する同行訪問等の職員育成等の取組を支援する。
(5) 訪問看護ステーション等事務職員雇用支援事業		52	49	3	訪問看護ステーション等において、労働環境の改善を図り、看護職員が専門業務に注力できる環境を整備するため、事務職員を配置する事業所への支援を行う。
(6) 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業		52	68	△ 16	介護職員等を研修に派遣する場合に必要な代替職員を確保し、介護職員等の資質向上とともに、介護人材の定着を図る。

(7) 現任介護職員資格取得支援事業	20	21	△ 1	介護職員の専門性の向上を目指し、介護福祉士国家資格取得を支援することにより、介護現場で働く介護職員の育成及びサービスの質の向上を図る。
(8) 初任者研修等資格取得支援事業	97	99	△ 2	介護現場への就労を希望する者に対して、無料の介護職員初任者研修等を開講し、資格取得を支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
(9) 介護職員就業促進事業	1,230	1,434	△ 204	介護現場への就労を希望する者に対して、資格取得に必要な期間も含めて雇用が確保されるよう支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
(10) 地域を支える「訪問介護」応援事業	1,810	1,953	△ 143	人材不足が深刻化している訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費等に加え、経験年数が浅い訪問介護員等への同行支援や経営改善に係る経費等を支援することにより、介護人材の安定的な確保を図る。
(11) かいごチャレンジ職場体験事業	367	494	△ 127	職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えるとともに、職場体験参加者へのPRやスポットワークの案内などを継続的に行うことにより、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する。
(12) 介護職員奨学金返済・育成支援事業	151	133	18	事業者が介護業務未経験で常勤の介護職員の奨学金返済相当額を手当として支給又は代理返還する場合に要する経費の一部を支援することで、介護人材の確保定着を図る。
(13) 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業	2,637	3,072	△ 435	介護職員住宅の借り上げを継続的に支援することで、介護人材の一層の確保定着を図るとともに、施設等における防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。
(14) 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業	28,488	28,488	0	介護職員及び介護支援専門員を対象に居住支援特別手当を支給する介護保険サービス事業所及び養護老人ホームを支援することで、介護職員等の離職を防止し、今後の介護ニーズの増加に応じた人材の確保定着を図る。
(15) 介護現場改革促進事業	3,701	3,249	452	介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者等に対して支援を行う。
(16) 介護現場のDX・タスクシェア促進事業	18	114	△ 96	介護職員の負担軽減を図り、介護人材の確保・定着及び限られた人材での質の高いサービス提供を促進するため、介護の周辺業務に分身ロボットを導入する介護施設を支援する。

(17) 介護職員等処遇改善加算取得 促進支援事業	11	15	△ 4	介護職員処遇改善加算等の取得に係る事業所への助言等により、介護事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し職員の確保・定着を図る。
(18) 介護職員等によるたんの吸引等のため の研修事業	182	137	45	特別養護老人ホーム等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成するとともに、事業者及び従事者の登録等を行う。
(19) 東京都区市町村介護人材確保対策 事業費補助金	310	310	0	区市町村が取り組む介護人材確保対策への支援を行うことにより、地域社会を支える介護人材の確保・定着・育成を図る。
(20) 人材活用に向けた介護事業所の協働 促進事業	135	135	0	複数の小規模介護事業者が連携して実施する、人材交流・合同採用・共同活用等の協働化に関する先進的な取組を支援し、取組の成果を検証することを通じて地域における介護人材の有効活用策を検討する。
(21) 介護DX推進人材育成事業	280	205	75	DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業所が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する。
(22) 経済連携協定に基づく外国人介護士 受入れ支援事業	218	214	4	外国人介護福祉士候補者を受け入れる介護保険施設等に対し、介護福祉士国家資格取得に向けた日本語学習等の経費の一部を補助する。
(23) 外国人技能実習制度に基づく外国人 介護実習生の受入れ支援事業	5	8	△ 3	介護職種の外国人技能実習生を受け入れる民間高齢者福祉施設に対し、実習生の介護技能及び日本語の学習に要する経費の一部を補助する。
(24) 外国人介護従事者受入れ環境整備事業	30	22	8	介護事業者が外国人介護従事者を円滑に受け入れられるよう、経営者等向けセミナーや指導担当職員向けの研修を実施するとともに、外国人介護従事者と日本人職員等との円滑なコミュニケーション促進に取り組む事業者等に対し、必要な経費の一部を支援する。
(25) 特定技能制度に基づく外国人介護 従事者の受入れ支援事業	105	105	0	「特定技能」の在留資格を有する外国人介護人材を受け入れる介護事業者に対し、外国人介護人材の介護技能及び日本語の学習に要する経費の一部を補助する。
(26) 外国人介護従事者活躍支援事業	371	259	112	外国人介護人材の獲得に向けた海外への魅力発信・マッチング促進とともに、特定技能外国人介護人材等の受入れに要する人材紹介に係る経費の補助や、外国人人材の受入体験の実施により、介護事業者への支援強化及び外国人介護人材確保の促進を図る。

(27) 介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業		119	119	0	介護事業者に対するカスタマーハラスメント対策説明会の実施や、介護職員向けの総合相談窓口の設置等を行うとともに、介護職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により、介護現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進する。
(28) 介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業		26	58	△ 32	介護保険制度における介護職員等の人事給与制度の在り方を示すとともに、都の取組の方向性を検討する。
(29) 介護事業者経営力強化等サポート事業	新規	475	-	475	【新規】介護サービス運営の効率化及び介護事業者の経営力強化に向けて、人事給与制度の導入や経営の改善・協働化に取り組む介護事業者を支援する。また、小規模介護事業者の共通事務の集約による事務負担軽減や、書類管理負担軽減に向けた改善フローを策定・試行する。さらに、複数の訪問介護事業所による相互委託サービス提供を試行・検証することにより、介護サービス運営の効率化及び介護事業者の経営力強化を図る。
(30) 地域におけるケアプランデータ連携システム活用促進事業		467	376	91	居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所における業務負担軽減及び生産性の向上に向け、地域一体となってケアプランデータ連携システムの導入促進に取り組む区市町村を支援する。
(31) 訪問介護事業所におけるEV車・EVバイク導入支援事業		27	84	△ 57	運営が特に厳しい状況にある中小の訪問介護事業所が、訪問介護サービス提供時の移動にかかる負担等を低減できるよう、電動自動車及び電動バイクを購入する際の経費を支援する。
(32) 介護・障害福祉サービス等事業所における育業・介護休業等両立支援事業	新規	137	-	137	【新規】介護サービス事業所の職員が育業・介護休業等を取得した際、代替職員の雇用や手当支給など、安心して働き続けられる職場環境づくりに取り組む事業者を支援する。
(33) 介護施設内保育施設運営支援事業		4	9	△ 5	都内の介護施設及び事業所が運営する職員のための保育施設を支援することにより、介護従事者等の離職防止及び再就業を促進する。
(34) 介護職員の宿舎施設整備支援事業		59	129	△ 70	介護職員等の宿舎の整備を支援することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図る。
8 老人福祉施設の運営・指導等		8,124	7,057	1,067	
(1) 特別養護老人ホーム経営支援事業		3,422	3,422	0	特別養護老人ホームが、介護保険制度下において、利用者サービスの維持向上を図りうるよう、運営費等に要する費用の一部を補助する。

	(2) ケアハウス運営費補助	3,719	3,635	84	介護度の低い低所得高齢者が低廉な利用料等で利用できるよう、ケアハウス及び都市型軽費老人ホームの運営費の一部を補助する。
	(3) 特別養護老人ホームにおける医療的ケア対応促進事業	新規 983	-	983	【新規】特別養護老人ホームが、医療的ケアの必要な要介護者を積極的に受け入れる場合の体制構築に係る経費等を支援する。
9 介護サービス基盤の整備		19,159	21,034	△ 1,875	
	(1) 特別養護老人ホーム整備費補助	8,956	12,336	△ 3,380	社会福祉法人及び区市町村に対し、特別養護老人ホームの整備に要する経費を補助することにより、整備促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。 ○規模・・・新規 7か所 992人、継続 10か所 742人
	(2) 認知症高齢者グループホーム整備促進事業	2,467	1,774	693	多様な設置主体による認知症グループホームの整備を進めるとともに、整備率の低い地域には重点的整備促進地域として加算を設け、整備の一層の促進を図る。 ○規模・・・51ユニット
	(3) ケアハウスの整備	333	163	170	区市町村又は社会福祉法人及び医療法人に対し、ケアハウスの整備に要する経費を補助することにより、整備を促進する。 ○規模・・・新規 1か所 30人、継続 1か所 30人
	(4) 地域密着型サービス等整備推進事業	1,177	1,073	104	地域密着型サービス等の整備を行う区市町村を支援することにより、地域の介護ニーズへの対応を図る。 ○規模・・・19施設
	(5) 介護老人保健施設の整備	1,324	706	618	医療法人、社会福祉法人及び区市町村等に対し、介護老人保健施設の整備に要する経費を補助することにより、整備の促進を図るとともに、整備率の低い地域に整備費を加算し、地域偏在を緩和・解消する。
	(6) 介護医療院整備費補助	1,311	484	827	医療法人、社会福祉法人及び区市町村等に対し、介護医療院の整備に要する経費を補助することにより、整備の促進を図る。 ○規模・・・新規 1か所 171人
	(7) 介護専用型有料老人ホーム設置促進	2	2	0	介護専用型有料老人ホーム整備費用を補助することにより、介護保険事業計画との調整を図りつつ介護専用型有料老人ホームの整備促進を図る。

(8) 都市型軽費老人ホーム整備費補助	282	329	△ 47	都市部における60歳以上の低所得高齢者で自立した日常生活に不安のある方向けの都市型軽費老人ホームの整備を促進する。 ○規模・・・新規30人、継続40人
(9) 区市町村所有地の活用等による介護基盤の整備促進事業	158	232	△ 74	区市町村所有地における特別養護老人ホーム等の整備の際に、区市町村の整備費補助を支援することで、都市部における介護基盤の整備を促進する。 ○規模・・・1か所
(10) サービス付き高齢者向け住宅整備事業 (医療・介護連携強化加算)	32	32	0	医療・介護を連携させたサービス付き高齢者向け住宅の整備に要する経費を補助することにより、介護や医療が必要になっても高齢者が安心して住み続けられる住まいの充実を図る。 ○規模・・・1か所
(11) 施設開設準備経費等支援事業	1,421	1,923	△ 502	特別養護老人ホーム等の施設の開設準備に必要となる訓練期間中の職員雇上げ等に要する経費を補助し、開設時から質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。
(12) 定期借地権の一時金に対する補助	584	1,206	△ 622	施設等用地にかかる定期借地権による一時金の一部を助成することにより、特別養護老人ホーム等の整備促進を図る。
(13) 借地を活用した特別養護老人ホーム等設置支援事業	148	149	△ 1	特別養護老人ホーム等の整備を促進するため、国有地や民有地を借り受けて整備を行う事業者に対して、借地料の一部を補助する。
(14) 介護保険施設等の整備に係る土地・建物確保支援事業	5	7	△ 2	特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、地域の実情に応じて区市町村が行う整備用地の掘り起しや、土地オーナーと整備法人とのマッチング等の取組を支援する。
(15) 板橋区栄町における社会福祉施設建替え促進施設の運営等	275	-	275	【新規】板橋キャンパス再編整備基本計画に基づき整備した、社会福祉施設建替え促進施設の管理・運営等を行う。
(16) 高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	118	105	13	非常用自家発電設備の整備やブロック塀の改修等を行う社会福祉法人等に対し支援を行うことで、高齢者施設等の防災・減災対策を推進する。
(17) 改修支援施設整備費補助事業	414	23	391	区市町村が実施する改修支援施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、老朽化した介護保険施設等の改築や改修を推進し、高齢者福祉の向上を図る。
(18) 社会福祉施設への非常用電源等の整備促進事業 (高齢)	152	490	△ 338	緊急災害時に非常用電源等の整備に係る費用の一部を補助することで、高齢者施設利用者の安全確保を図る。

10 都立高齢者施設の運営等	5,229	5,841	△ 612	
(1) 健康長寿医療センターへの支援等	4,391	4,684	△ 293	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター等に対し、安定的かつ自立的運営が行えるよう支援する。
(2) 共生社会の実現を支える認知症研究事業	340	365	△ 25	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターが実施してきた認知症研究の知見を活かし、認知症のある人の社会参加や認知機能低下の抑制等、共生社会の実現を支えるための研究を推進する。
(3) アプリを活用した高齢者の健康づくり推進事業	498	792	△ 294	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見を活かして開発した、健康状態の把握やフレイルリスクを検知できるアプリについて、スマートウォッチを用いながら、都と区市町村が共同してフレイル・健康づくり事業の充実・改善につなげることで、高齢者の行動変容・健康増進を図る。
11 質の高い福祉サービスの確保	358	283	75	
(1) 要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進	347	263	84	科学的介護の定着・促進に向けて、導入の意義やメリット等について事業者へ周知を行うとともに、要介護度等の維持・改善につながる取組の評価や先進的な取組を行う事業者に対して支援を行い、その成果を都にフィードバックすることにより、高齢者等の自立支援・重度化防止の取組を促進する。
(2) 高齢者施設における感染症対策研修・訓練支援事業	11	20	△ 9	感染症に罹患すると重症化しやすい高齢者が集団で生活する高齢者施設に対して、感染予防・まん延防止に係る研修・訓練等を適切に実施できるよう支援する。